



気候変動が農業に与える影響について思う事

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 理事
クロップライフジャパン 副会長
佐藤 祐二

熊本での震災と千葉の豪雨および茨城の台風の被害に遭われた方々に心よりの哀悼とお見舞いを申し上げます。

熊本の地震では発生後1週間の速報値として農業被害が190億円と県が発表したが、これも農作物の被害が含まれていない数字とのことで更なる被害の拡大が懸念される。千葉県で8月中旬に起きた豪雨被害は死者10名を含む大きな災害となった（執筆時点）。この原稿を書いている時点では車両と住宅の被害が大きく報道されているが、冠水した田畑等の映像を見ると農業被害も相当大きなものになるのだろう。その前の台風では茨城県の農業被害も大きなものだったと聞いており、自然災害が農業に与える被害は甚大だ。地震は予測できないものだが、天気についても予測精度は高まっているとはいえ想定を超える状況が増えているのは間違いない。私が一時住んだことがある沖縄では海が近いので当時真夏でも30℃を少し超える位が多かったのだが、最近会った沖縄のお客様からは35℃以上も頻繁で間違いなく暑くなっていると聞く。今年の北海道は涼しい日が多いというお客様と会ったが、その翌日の札幌近郊ではしっかりと30℃を越えていた。東京よりは過ごしやすいものの暑い夏だった。私が札幌にいた頃は8月に暑い日が続かないとヒメトビウンカやカメムシの防除剤が売れないと言われており、平成5年には未曾有の大冷害に襲われ殺虫剤は全く売れず水稻の作況指数は46にまで落ち込みその厳しさを実感した。そのようなことがあったのは今では想像するのも難しいのではないだろうか？ 個人的には一定程度の病害虫が発生しても適切な肥培管理と防除が行われることで期待した収量が得られるのだろうと思っているが、実際のところ思った通りにはならないのが現実である。農業メーカーに身を置く立場としては少しでも生産者の収益増に貢献したいものである。

最近の農業関連報道では高温障害に関するものが多く見られる。農業関連事業に携わるものとしてバイオスティミュラント（BS）資材の話題に接することも多いが、その中でも高温障害対策に関連する製品がお客様の関心を集めているの

を感じる。供給者側も高温対策に注力をおいての紹介が多いように見える。BS資材は、海藻・アミノ酸・腐植酸・微生物を原料とする数多の製品が販売されているようだ。県やJAが高温対策でBS資材に補助を出すケースも出ており実際の使用が拡大していることがうかがえる。実際に高品質野菜を生産している大規模生産者を訪問した際もBS資材の効果を確認した上で実使用しており、経験を踏まえた使用がベースになっていると感じた。農業を販売するものとしてBS資材の取り扱いについてもその作用機作を含めた性能の説明を最初の入り口として、普及を推進するためのアプローチを種々検討する必要があるという認識である。

高温は作物だけでなく雑草にも影響を与えている。高温により雑草生育の進展は従来よりも顕著に早まっており、田畑の除草管理のみならず畦畔、農道含め労働力が不足している中で人力による防除だけでは対応できなくなっている。観光立県で名高いところでは市民から道路の雑草が繁茂することで景観を台無しにして観光地としての評判が落ちるというクレームまであるそうだ。無人除草機などの普及も始まっているが、傾斜地での運用などの課題もあり、化学的防除による省力化への貢献というのは農業の重要な役割である。緑地・植生管理という視点から農業メーカーとしても積極的に関わっていききたい。これは単に除草という対応だけではなく、抑草効果を生かした植物成長調節剤の活用で植生転換にも応用できる利点もある。その点では作用・効果が確認された農業登録のある資材の活用を推進していく必要性があり、今後の市場拡大にも期待をしたい。

気候変動による侵入害虫の発生も重大な問題であるが、効果は期待できても未登録の剤があることから、害虫防除の観点からも迅速な対応が要求される。

今後の気候変動に対応できるよう、食料・農業・農村基本法にある食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展を支える重要資材としての農業や関連資材の開発に努めていきたい。